

農地等の利用状況報告書（旧農業経営基盤強化促進法）

令和 年 月 日

赤磐市農業委員会会長 殿

住所（所在）
氏名（名称）
電 話 番 号

印

旧農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地について、農地法第6条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 旧農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた者の氏名等

氏名	住所

2 報告に係る土地の所在等

所在・地番	地 目		面積 (㎡)	作物の種類別作付面積(又は栽培面積)	生産数量	反 収	備 考
	登記簿	現況					

3 旧農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地の周辺の農地の農業上の利用に及ぼしている影響

4 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

5 業務執行役員の状況

氏 名	常時従事者の役職名	耕作又は養畜の事業の 年間従事日数

6 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 1 不要の文字は抹消してください。
- 2 報告する者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 3 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名 をそれぞれ記載し、定款の写しを添付してください。
- 4 記の2の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 5 記の3の「旧農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地の周辺の農地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。
- 7 記の4の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。
- 8 記の5の「業務執行役員の状況」については、個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う農業に常時従事した業務執行役員の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。

(添付書類)

- 1 法人の場合は、定款の写し
- 2 利用状況のわかる写真
- 3 その他参考書類

2 報告に係る土地の所在等（別紙）

所在・地番	地 目		面積 (㎡)	作物の種類別作付面積(又は栽培面積)	生産数量	反 収	備 考
	登記簿	現況					

(記載例)

農地等の利用状況報告書（旧農業経営基盤強化促進法）

令和△△年 △月△△日

赤磐市農業委員会会長 殿

住所（所在） 赤磐市〇〇番地

氏名（名称） 株式会社〇〇〇〇 代表取締役〇〇〇〇 印

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

旧農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地について、農地法第6条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 旧農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた者の氏名等

氏名	住所
株式会社〇〇〇〇 代表取締役〇〇〇〇	赤磐市〇〇番地

2 報告に係る土地の所在等

所在・地番	地 目		面積 (㎡)	作物の種類別作付面積(又は栽培面積)	生産数量	反 収	備 考
	登記簿	現況					
下市〇〇	田	田	〇〇㎡	水稻		500 kg/10a	

3 旧農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地の周辺の農地の農業上の利用に及ぼしている影響

特になし

4 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

地域の農業用水路の清掃活動等に参加

5 業務執行役員の状況

氏 名	常時従事者の役職名	耕作又は養畜の事業の 年間従事日数
〇〇 〇〇	理 事	200日

6 その他参考となるべき事項